

●生活・法律相談は

◆市議会議員 高野 とも (7155) 1683
◆市議会議員 いぬい 紳一郎 (7159) 2773
◆市議会議員 小田 桐たかし (7154) 0878

◆市議会議員 安西 孝之 (7148) 6870
◆元市議会議員 若王子 博夫 (7159) 0861
◆元市議会議員 せのお 七重 (7146) 0691

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽ににおよせ下さい。

流山民報

2003年10月

第139号

編集発行人
日本共産党流山市議団
流山市加4-1688
TEL/FAX (7157) 6140

「3億円の裏金」—— 前代未聞の新ゴミ焼却場建設疑惑

いまこそ真相究明を

日本共産党



9月19日朝刊は、流山市新ゴミ焼却場の入札疑惑を全国版で報道。テレビ局も、市長の記者会見、前市長へのインタビューなどを放送しました。

今回の報道は、二年前におこなわれた入札で、談合がおこなわれた疑いがあり、談合費用として、下請けの「佐藤工業」から「荏原」への三億円の裏金が渡っているらしい、と

12日に一般質問で取り上げ、「契約解除も視野に入れた断固とした措置を」と市長に求めました。数億円の税金や、談合資金や裏金として、右翼団体などに流れていた可能性もあり、市民の

調査当局が事情聴取。贈収賄事件に発展する可能性が

「荏原」や「佐藤工業」は報道を否定していますが、流山市の発表によると、すでに、警視庁捜査二課によって、市職員の事情調査がおこなわれており、事態は贈収賄事件の様相を呈してきました。

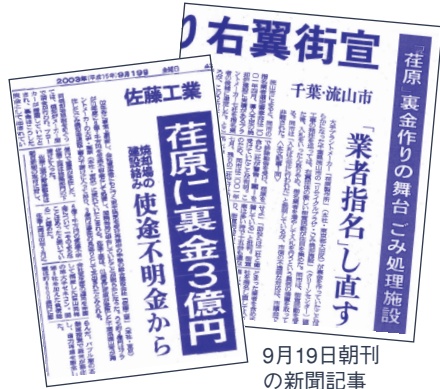
日本共産党は、マスコミの動きから、捜査当局の動きを予想。新聞報道の一週間前、

捜査当局が事情聴取。贈収賄事件に発展する可能性が

議会に百条調査特別委員会の設置を要求

新ゴミ焼却場に関する疑惑を追及

日本共産党



9月19日朝刊の新聞記事

議会は疑惑解明の先頭に立つべき

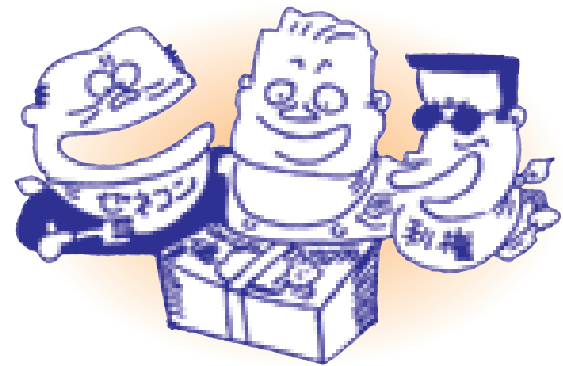
日本共産党は、週明けの22日、議長と議会各会派に疑惑追及の百条調査特別委員会の設置を要求しました。

「断固とした措置」というならば、疑惑がはれるまで、新ゴミ焼却場の工事を中止すべきではないでしょうか。

中で、真相究明を求める声が、大きく広がっています。

疑惑の新ゴミ焼却場は工事中止を

日本共産党の議会質問や申し入れに、市長は、「捜査当局には全面的に協力する。談合が明らかになった時は、断固とした措置をとる」としています。



右翼街宣車まで登場！

異常事態の中で進行された入札

二年前の入札は、確かに不可解な経過をたどりまし。

4月には7社を選考していたのに、公正取引委員会の処分を理由に5社を除外。その後、住友重機の処分が発見。随意契約は避けたいと、4社で入札をおこなうことになりました。

指名業者の入れ替えの間、20数台の右翼街宣車が、「2社の指名は不可解。白紙撤回せよ」と傍若無人な街頭宣伝を強行。ところが、12日以降ピタリと止まったのです。

入札審査会(7月2日)

バブコップ
住友重機

右翼の街宣活動

入札審査会(7月12日)

荏原
バブコップ
神戸製鋼
住友重機

入札(7月31日)

荏原
神戸製鋼は書類不備で失格。荏原の落札率97%

「イラクへ派兵しないで」の請願に反対。憲法9条踏みこむに自民・保守、公明

戦争の口実になった大量破壊兵器もテロ組織との関係も証明できず、ブッシュ大統領は大苦境に陥っています。それなのに、憲法違反のイラク派兵にのめり込む自民・公明政権。9月議会では、イラクへ派兵しないでと請願が提出されました。最近の世論調査でも60%が反対しているのに、市議会の自民・保守派や民主、公明の議員は請願に反対、憲法九条をもつての市民の願いに背いています。

福祉 暮らし 教育 願い実現で奮闘

市議会議員
高野 とも市議会議員
いぬい 紳一郎市議会議員
小田 桐たかし市議会議員
安西 孝之

税金のムダ使いをやめ、暮らしをまもって

新ゴミ焼却場関連事業や常磐新線関連事業を聖域にし、一方で、市民福祉や教育予算の大幅カットを推進してきた自民・保守派や公明党。私たち日本共産党は「税金のムダ使いをやめて、福祉、教育を予算の主役に」と提案し、みなさんの願い実現に取り組んでいます。

介護 保険料・利用料の負担軽減を

「必要な介護サービスが受けられない」「介護保険がはじまって4年、介護の実態は深刻さを増しています。」

	我孫子市	流山市	野田市	柏市	松戸市
保険料の減免制度	○	×	○	○	○
利用料の減免制度	○	×	○	○	○

とくに、所得の低いお年よりの負担を軽くすることは待ったなし。この間、日本共産党などの取り組みで、全国では、保険料を減免する自治体が695に、利用料を減免する自治体は908へと大きく広がっています。

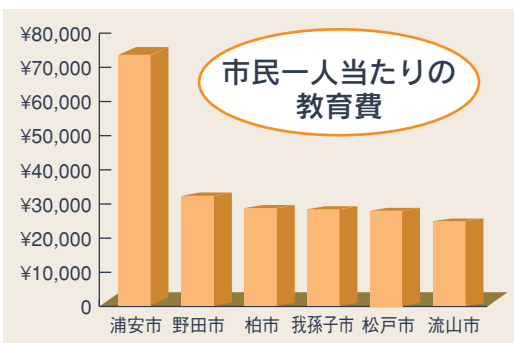
東葛地域の自治体でも、柏市や松戸市など軒並み実施済みで、減免制度が

ないのは、今では流山市のみとなりました。流山市は「(利用率の引き上げに)工夫が必要」といいますが、それならば、利用を阻害している経済的負担の軽減にこそ力を入れるべきではないでしょうか。

子育て 保育料の引き下げを

4月に強行された保育料の値上げに、「3人分で10万円。とてもやっていけない」「もう一人子どもが欲しくても、あき

らめるしかない」との声があがっています。平成12年に市が実施した調査でも、保育所を利用している3人に1人



教育 教育予算を増やし学校の耐震化を急いで

が「保育料が高い」と回答し、今年7月に保育料の値下げを求める署名1478筆が市長に提出されています。



流山市の市民一人当たりの教育予算は、県内33市中33番目、最下位です。とくに、小・中学校の教育予算が大幅に削減され、老朽化した校舎の大規模

改修や「臭くて汚い」トイレの改修が置き去りにされてきました。また、「机やイスがガタガタでも修繕されない」「アルバム代や副教材費など父母負担が大変」など、深刻な状況です。

災害時の避難場所でもある学校の耐震化を急ぎ、30人学級の実現で、どの子も大切にされる学校教育を実現するためにも、「教育予算を増やせ」の声は、教育関係者、父母などの共通の願いとなっています。

医療 高齢者の高額療養費償還払い制度の改善を

市民運動の広がりや市職員の努力により、高齢者高額療養費は、支給対象の9割が返還を申請。二度目以降は自動振込み方式になるなど改善がすすめられてきました。

市に求め、医療改善によるお年よりの負担を、少しでも軽くするためにがんばります。



かっているのです。

8月31日付広報『財政事情特集号』が発表されました。市の財政状況を公表することは大変重要なことです。ただ、流山固有の税金のムダ使いをハッキリさせなかつたことは残念です。

流山市では平成2年以來、新ゴミ焼却場関連に95億円、常磐新線関連事業に211億円つぎ込んできました。今後さらに、数百億円が予定されています。

新線関連事業と新ゴミ焼却場関連事業にこれまで300億円!

市長も「身の丈にあわない」と答弁したように、巨大開発の負担が市民の肩に重くのしかかっています。

日本共産党は、ムダな大型公共事業を見直し、くらしや福祉・教育第一の市政実現に全力をつくします。

市民のくらしや福祉を犠牲にして、巨大開発を推進してきた、自民・保守派、公明党、社民党などの責任は重大です。